成果や今後の展開紹介

気仙広域環境未来都市　大船渡でシンポジウム

大船渡市による「気仙広域環境未来都市シンポジウム」は20日、盛町のリアスホールで開かれた。基調講演やパネルディスカッションを通じ、気仙広域環境未来都市の意義、各分野での取り組みにおける成果や今後の展開などを紹介した。

気仙地域は東日本大震災後の平成23年12月、政府の環境未来都市構想に指定された。3市町の特性を生かした再生可能エネルギー社会の構築、超高齢化社会に対応した誰もが暮らしやすいまちづくりの推進、産業振興や少子高齢化といった地域課題の克服などに取り組んでいる。

シンポジウムは、気仙広域環境未来都市の実現に向けたさまざまな取り組みについて、住民らに分かりやすく周知しようと開催。陸前高田市と住田町が共催し、内閣府地方創生推進室が後援した。

この日は、約150人が参加。戸田公明市長のあいさつに続き、東京大学高齢社会総合研究機構特任教授で国の環境未来都市推進ボード委員を務める秋山弘子氏が「人口縮小時代の社会のあり方―環境未来都市から全国へ発信―」と題し、基調講演を行った。

秋山氏は国内における総人口の長期的な推移を起点に、震災の被災地で環境未来都市に指定された宮城県岩沼市、東松島市、釜石市平田地区の取り組みを紹介。住民との合意形成と助け合いによる新たなまちづくり、産学官連携による産業振興、コミュニティーケア型仮設住宅の事例を挙げた。

そのうえで、「私たちは被災地域でさらなる復興、特になりわいやコミュニティーづくりを推進していくと同時に、全国の自治体に対して、ここで蓄積した成果を発信していく必要がある」と言及。気仙地域の事例も、全国へ発信していく考えを示した。

同推進室次長の奥田知子氏のあいさつを挟み、後半はパネルディスカッションを展開。戸田市長、日高幸史郎氏（太平洋セメント㈱大船渡工場長）、野村朋員（ともかず）氏（リマテック東北㈱取締役）、伊藤達朗氏（県立大船渡病院長）、安部白道氏（一般社団法人未来かなえ機構常務理事兼事務局長）がパネリストを、秋山氏がコーディネーターを務めた。

パネリストらは、環境未来都市に取り組む意義、気仙の地で進めるバイオマス発電、地域再生可能エネルギーの活用、医療・福祉・介護が連携した未来かなえネットの構築について、それぞれ説明。意見交換や質疑も行いながら、環境未来都市の実現に向けた具体的な取り組み、今後の見通しなどを語った。

参加者らは、熱心に聴講。環境未来都市の取り組みに理解を深めていた。

気仙地域における環境未来都市の取り組みを紹介したシンポジウム＝リアスホール（電子新聞に別写真あり）